Interview with Maryam Namazie on Iran's Revolution in the Shadow of War



マリアム・ナマジー：戦争下のイラン革命

原文 https://libcom.org/article/interview-maryam-namazie-irans-revolution-shadow-war

リバタリアン共産主義のサイト「libecom.org」に 2026 年３月 16 日**掲載**

マリアム・ナマジー（Maryam Namazie）は、英国在住のイラン人世俗主義者、共産主義者、人権活動家、コメンテーター、放送作家である。かつてはイラン労働者共産党（WCPI）の中央委員を務め、同党の公式機関誌『Worker-communist Review』の編集長も務めた。現在は、イスラム教およびイスラム主義に対する批判的な発言、ならびに棄教や冒涜の権利を擁護する活動で広く知られている。

Atheist Alliance International（国際無神論者連盟）のオーストラレーシア担当ディレクターであり、Burmese Atheists（ビルマ無神論者連合）のスポークスパーソンを務めるハイン・テッ・キョーHein Htet Kyaw（アブー・バクル Abu Bakr）が、マリアム・ナマジーへのインタビューを行った。ナマジーは女性解放運動「Fitnah」および「One Law for All（すべての人に一つの法を）」さらに「英国ムスリム離脱者評議会（Council of Ex-Muslims of Britain）」のスポークスパーソンを務めている。今回の対談では、現在進行中の戦争、および 2025 年から 2026 年にかけてイランで展開されている革命的な抗議デモについて語っている。

このインタビューの中でナマジーは、イランにおける中心的な対立軸は国家間の代理戦争ではなく、イスラム共和国（現体制）とイラン社会との間の「社会的な闘争」であると主張している。彼女は 2025 年から 2026 年の抗議活動を、数十年にわたる蜂起の歴史の中に位置づけ、「女性・生命・自由」運動や労働争議、学生によるアクティビズムが果たす役割を強調している。

また、ナマジーは、これらの抗議デモを「外国による操作」として切り捨てる欧米左派の一部と、軍事的なエスカレーションを「解放」として正当化する主戦論者たちの双方を批判している。このインタビューはイランの蜂起を、民主的な自由と平等を求める社会に根ざした闘争として描き出しており、その結末は外部からの地政学的な介入ではなく、最終的にはイラン社会の内部的なダイナミクスに委ねられていると結論づける。

投稿日 2026 年３月 16 日（heinhtetkyaw による投稿）

ハイン・テッ・キョー： イランの現状を踏まえ、現在起きている革命と戦争について、どのような分析をお持ちでしょうか。欧米左派の一部は、「デイ（イラン暦 10 月）の蜂起」をイスラエルや欧米の帝国主義と結びつけて考えています。一方で右派の一部には、欧米やイスラエルの介入を求め、戦争を正当化する動きも見受けられます。これについて解説していただけますか？

マリアム・ナマジー： イランにおける主要な対立の本質は、イスラム政権と外国勢力の争いではありません。それは、数十年にわたって政権に対して蜂起を続けてきた「人民」と「イスラム政権」との間の対立です。イランでの闘争は、国家間の代理戦争などではなく、神権政治体制に対する「社会革命」なのです。

1999 年、2009 年、2017～18 年、2019 年、2022 年、そして 2025～26 年のデイ（12 月～1 月）の抗議デモに至るまで、イランの人々は何十年もの間、繰り返し立ち上がってきました。その波が押し寄せるたびに、社会的基盤は拡大し、イスラム政権に反対する広範な運動へと発展してきました。

特に 2022 年の「女性・生命・自由」の蜂起以来、政権による性別アパルトヘイト（男女隔離・差別）体制に抵抗する上で、女性たちが中心的な役割を果たしています。義務的なヴェール着用や女性の身体に対する取り締まりは、単なる末端の政策ではなく、イスラム政権のイデオロギー的支柱です。だからこそ、女性たちの抵抗が社会全体の広範な反乱に火をつけたのです。

現在進行中のこの革命運動は、イスラエルや米国、あるいはその他の外部勢力によって作られたものではありません。その根源はイラン国内の過酷な現実――性別アパルトヘイト、義務的ヴェール、大量処刑、労働運動への弾圧、賃金未払い、経済的剥奪、インフレ、汚職、そして純粋な暴力によって統治を行う政権自体にあります。

政権が弾圧を正当化するために、あらゆる抗議活動に「外国の陰謀」というレッテルを貼ろうとするのと同様に、外部の主体もまた、自らの戦略的目的のために不安や抗議活動を利用しようとするかもしれません。地政学的な紛争の最中において、下からの革命は、自らの戦略的アジェンダの一部としてそれを取り込もうとする国家によって、しばしば歪められたり盗用されます。現在の戦争は、まさにこの危険を生み出しています。社会に根ざした革命が、単なる「国家間の紛争の一側面」として影に追いやられ、誤って伝えられるリスクがあるのです。

例えば、シチズン・ラボ（Citizen Lab）は[1]、世論操作を目的とした、偽アカウントや AI 生成コンテンツを用いたイスラエル関連の工作を記録しています。また最近の学術調査によれば[2]、2025～26 年のデイの抗議活動中、数千本の動画に含まれるスローガンのうち、「シャー（国王）」や「パフラヴィー（元皇太子）」に言及したものはわずか 17％程度でした。残りの 83％は、より広範なイスラム共和国打倒の要求であったにもかかわらず、「イラン・インターナショナル」のような国外の放送局は、王制復活派のナラティブを過剰に大きく報じました。

とはいえ「利用」されていることと、「扇動」されていることは別物です。例えば、ハメネイは「Black Lives Matter（BLM）」を利用しましたが[3]、だからといって BLM がイラン政権によって組織されたわけではありません。ロシアや中国が米国の政治に介入しても、ICE（米移民・関税執行局）に対する抗議活動が中国やロシアの産物であるということにはなりません。

社会に根ざした反乱を「外国の陰謀」へと矮小化することは、権力者が民衆の闘争を乗っ取ったり、無効化したりしようとする際の主要な手法の一つです。この種の歪曲は、独裁政権の内部だけで起きていることではありません。イランを巡る国際的な議論の中にも、それは現れているのです。

このような傾向は、イランの人民や労働者階級、そして国内の進歩的な政治・社会運動を完全に見捨ててしまっ

[1] https://citizenlab.ca/research/2025-10-ai-enabled-io-aimed-at-overthrowing-iranian-regime/
[2] https://journals.iranacademia.com/plugins/generic/pdfJsViewer/pdf.js/web/viewer.html?file=https://journals.iranacademia.com/public/journals/2/issues/12/03-En.pdf
[3] https://www.theguardian.com/world/2014/dec/28/ayatollah-ali-khamenei-twitter-michael-brown-shooting

た欧州の「反帝国主義」左派の一部に見受けられます。彼らは反帝国主義を、単なる風刺画のようなレベルにまで矮小化してしまいました。彼らの出発点は社会運動や労働者階級ではなく「国家」にあります。この枠組みの中では政治的主体が入れ替わってしまうのです。人びとは見えなくされ、国家がその場所に取って代わります。

その論理は単純明快です。「私の敵の敵は味方である」というものです。そしてその「味方」とは、虐げられた人々ではなく、ほとんどの場合において支配エリートであることを意味します。

したがって、ある政権が反欧米であれば、イランのイスラム政権への評価のように、それは「善」であり「抵抗」の一部であるとみなされます。反欧米でなければ、サウジ政権への評価のように「悪」とみなされます。実際には、両政権とも反労働者階級的であり、権威主義的であるにもかかわらずです。

これは連帯とは何の関係もありません。むしろ、欧米の権力闘争を中心に据え、非欧米の権威主義政権下で生きる人々の闘争を二の次、あるいは無関係なものとして扱う、偏った欧州中心主義的かつ人種差別的な世界観を反映しています。その結果、欧州では自国の女性の権利のためにデモをしながら、同時にイランの反女性的な政権を擁護する人々が現れるのです。彼らは労働者の権利について語りながら、労働争議を「ハラーム（禁忌）」と見なし、メーデーを組織した労働活動家を投獄し、鞭打ちに処すような国家を正当化しているのです。

イスラム政権はこの状況をよく理解しており、世界で最も女性差別的な統治システムを強行しながら、自らを反帝国主義の言葉で包み隠しています。反体制派を処刑し、聖職者の権威によって統治する国家が、自国では決してそのような残虐行為を許容しないであろう人々の目には、突如として「反帝国主義」に映るのです。

しかし興味深いことに、この議論は通常、ほぼ完全に「左派の敗北」を巡るものとして構成されます。左派の中の非主流派には際限なく注目が集まる一方で、実際に国家権力を行使し、軍を動かし、戦争を遂行し、あらゆる伝達手段を意のままに操る「右派」は、ほとんど追及を受けることなく世界を焼き尽くし続けています。

例えば、イランにおけるイスラム主義はしばしば左派のせいにされますが、実際にはシャー（国王）体制崩壊の最終局面において、欧米の右派政権がイスラム主義を正当化する上で大きな役割を果たしました。1979 年のグアドループ会議において、欧米の指導者たちはシャーの統治が終わったことを事実上受け入れ、イスラム主義勢力が中心的な役割を果たす政治的転換の準備を始めました。冷戦時代、欧米諸国はソ連の影響力に対抗するための「グリーン・ベルト（緑の帯）」戦略の一環として、イスラム主義勢力をしばしば支援してきたのです。

いつものことながら、米国やイスラエルは、自国の爆弾が降り注ぎ始めて初めて「女性の権利」への情熱に目覚めます。しかし、経験則から言えば、これらの爆弾がこの地域に民主的な社会をもたらさなかったことを私たちは知っています。イラクやアフガニスタンのような場所での彼らの「解放」が意味したものは、荒廃、宗派間の断片化、権威主義の再台頭、そして民衆の多大な苦しみでした。また、ガザでのジェノサイドによって、民間人の生命やインフラの大規模な破壊を常態化させているイスラエルや米国の宗教右派政権が、自らをイランの自由の保証人として提示していることには、深い皮肉を感じざるを得ません。

現実には、国家間の戦争が社会的解放を生むことはありません。戦争は社会を破壊し、あらゆる側において最も反動的な勢力を強化・軍事化させます。そのような状況下で、権威主義政権はしばしば「国家安全保障」という言葉を利用して弾圧を強め、異論を封じ込め、社会を政治的動員ではなく生存モードへと追い込みます。同時に、外国勢力は軍事的なエスカレーションを「解放」として演出しようとします。これら双方の力学が、国内で自由

のために闘っているまさにその社会勢力を、周辺へと追いやってしまうのです。

イランの自由という名のもとに軍事的エスカレーションを喝采する者たちは、「反帝国主義」左派と同様に、イランの人々の権利や自由にはこれっぽっちも関心がありません。彼らにとって、それはすべて地政学と自分たちに関わることだけに限定された問題であり、人々の主体性を抹消し、イランにおける中心的な政治的事実を覆い隠してしまいます。その事実とは、イランにおける主要な対立はイスラム政権と外国勢力の争いではないということです。それは、イスラム政権と、それを屈服させるために戦っている人民との間の対立なのです。それは、社会と国家の間の闘争です。

明らかに、この紛争に関与しているどの政府も、イランの民間人の利益のために行動してはいません。イスラム政権は、中国やロシアの後押しを受けて生き残りと地域的な影響力を追求し、欧米や地域の諸国は独自の戦略的計算に従って動いています。

イランの未来を決定するのは、外国政府でも軍事的エスカレーションでもありません。民主的な変革のために闘っているイラン社会内部の社会勢力です。これは、現政権だけでなく、この地域および世界の権力構造をも脅かしている「女性・生命・自由」革命において、特に顕著に表れています。

つまり、親イスラム主義の左派は革命を「欧米の陰謀」として退け、主戦論を唱える右派は革命を「軍事的エスカレーションの正当化」として利用しようとしています。どちらもイラン社会の主体性を抹消しているのです。

人民による革命は、帝国主義勢力のものでも、反動的な国家のものでもありません。それは、通りに足を踏み出すたびに、投獄、拷問、そして処刑の危険を冒している人民のものなのです。

ハイン・テッ・キョー： 現在、イランにおける左派勢力はどの程度の強さを持っているのでしょうか？

マリアム・ナマジー： 権威主義的な条件下では、左派の強さは通常とは異なる基準で測らなければなりません。公認政党や公式な政治制度によって測ることはできず、その「社会的実在感」によって測るべきなのです。

イスラム政権は数十年にわたり、左派、労働組合員、学生運動の組織家、フェミニスト活動家たちを投獄し、処刑し、亡命へと追いやってきました。独立した労働組合は禁止され、労働組織の結成は国家安全保障上の問題として扱われています。ITUC（国際労働組合総連合）の「世界権利指数」といった国際的な労働権利監視機関は、イランを労働者の権利に関して一貫して「世界最悪の国々」の一つに位置づけています。

このような弾圧にもかかわらず、左派は生き残り、政党組織としてではなく「社会闘争」を通じてその存在を表明しています。

一つの重要な例外はイラン領クルディスタンです。そこでは、左派や社会主義の政治伝統が、組織としての姿をより明確に保っています。「イラン共産党」のようなクルド系政党は、その地域で政治構造と歴史的な根を維持しており、多くの都市のクルド人活動家たちは、（2022 年９月の）マフサ・ジーナ・アミニの殺害をきっかけに起きた蜂起を含め、数々の抗議活動の最前線に立ってきました。「女性・生命・自由」というスローガンは、クルド人の闘争、特にクルド人女性運動やロジャヴァ（シリア北部クルド人居住区）での経験から生まれたものです。

イラン社会から湧き上がっている要求に目を向ければ、それは明らかです。未払い賃金を求める労働者、貧困に抗議する教師や年金受給者、義務的ヴェールと性別アパルトヘイトに異を唱える女性たち、民営化に抵抗する学生、処刑反対や政治犯の釈放を求めるキャンペーン——これらは根本的に社会的かつ平等主義的な要求です。その実体は、伝統的に左派と結びついてきた「平等」「社会正義」「世俗主義」の政治を反映しています。

20 の独立した労働組合や市民社会組織によって発表された 2023 年の「最低要求憲章」は、このことを明確に示しています[4]。この憲章は、女性、学生、生徒、教師、労働者、正義を求める遺族、作家、LGBT、そして広範な大衆を、政治的自由、社会的平等、民主的権利を求める共通の枠組みの中に結びつけました。

組織的な弾圧にもかかわらず、イランにおける労働者の抗議活動は、石油・石油化学から鉄鋼、運輸、教育、農業に至るまで、あらゆる部門で粘り強く広範囲に行われています。

人権活動家ニュースエージェンシー（HRANA）は、2024 年に少なくとも 725 件の労働者による抗議活動と 1,378 件のストライキを記録しました[5]。また、イラン人権センター（CHRI）は、2024 年 3 月から 7 月の間に少なくとも 14 都市で大規模な労働者集会が行われ、同年 6 月 19 日から 7 月 1 日の間には 115 社以上の石油・ガス関連企業でストライキが発生したことを報告しています。これらの数字は、イランの労働抗議が粘り強く、広範で、構造的に極めて重要であることを示しています。

この 10 年間で最も重要な労働闘争の一つは、汚職、民営化、そして数ヶ月に及ぶ賃金未払いに反対したフーゼスターン州の「ハフト・タッペ砂糖キビ工場労働者運動」です。この運動からは、逮捕後に自身が受けた拷問を公に告発した労働組織家のエスマイール・バフシーや、ストライキを報じ、度重なる投獄を経て抵抗の象徴となったジャーナリストで労働活動家のセピデ・ゴリアンといった著名な活動家たちが輩出されました。

もう一つの主要な労働組織は「テヘランおよび近郊バス会社労働者組合」です。その指導者であるレザ・シャハビやエブラヒム・マダディは、労働者の組織化と独立労働組合の権利を求めたことで、長年投獄されてきました。このような弾圧にもかかわらず、この組合はイランにおける独立労働運動の最も顕著な例の一つとして活動を続けています。

教職員組合もまた、近年の抗議活動において中心的な役割を果たしてきました。モハマド・ハビビやエスマイル・アブディといった活動家たちは、公正な賃金、教育予算の増額、そして拘束された仲間の釈放を求める全国的な教職員ストライキを組織したことで投獄されました。これらの抗議活動は、イラン全土で数千人の教育者を動員しています。

女性たちの闘争もまた、義務的ヴェールや性別アパルトヘイトへの反対、そして身体的自律の要求を、平等や社会正義を求めるより広範な要求へとますます結びつけています。これには「名誉殺人」や家庭内暴力の事例の記録、さらに家父長制的な社会規範と女性への暴力を可能にしている法的構造の両方への挑戦が含まれます。女性たちは死刑廃止運動においても重要な役割を果たしてきました。その重要な例の一つが「ハバランの母たち（Mothers of Khavaran）」です。彼女たちは数十年にわたり、1980 年代に行われた政治犯の大量処刑に関する真実と責任追及を求めてきました。処刑された人々の多くは左派の活動家であり、その遺体はハバランの集団墓地に埋められました。彼女たちの闘いは、イランにおける正義と記憶を求める運動の中で、最も長く続いて

---

4 https://www.radiozamaneh.com/753466/
5 https://www.en-hrana.org/annual-analytical-and-statistical-report-on-human-rights-in-iran-for-the-year-2024/

いるものの一つです。

学生たちもまた、歴史的に民主化運動において中心的な役割を担ってきました。例えば 2024 年 10 月、テヘラン大学の学生たちは民営化と男女分離に抗議しました。イランの学生アクティビズムは、反権威主義、反市場主義、そして平等主義の政治を頻繁に結びつけており、歴史的な学生左派の潮流とも強く重なっています。

同時に、亡命中のイラン人左派は、決して結束した一つの政治ブロックではありません。数十年にわたる弾圧によって国内の組織は分断され、亡命政治はしばしばセクト主義や分裂に特徴づけられます。それにもかかわらず、左派は「社会勢力」として存在し続けています。左派は、多くの外部の観察者が認識しているよりも労働闘争において強力であり、クルディスタンの一部では組織的な姿がより明確であり、学生による反権威主義運動に深く刻み込まれており、そして女性運動の最も急進的な最前線とは切り離せない存在なのです。

したがって、今日のイラン左派は、激しい弾圧にさらされてはいるものの、労働者、女性、学生、マイノリティ（少数派）の権利、そして国家の基盤に挑み続ける政治犯たちの闘争において、社会的に大きな影響力を持ち続けています。

亡命政治や衛星放送での議論だけに焦点を当てることは、左派の役割を抹消し、歪んだ全体像を生み出すことになります。王制復古派や右派の反対勢力は、国際的に「唯一の目に見える選択肢」であるかのように装うため、湾岸諸国やイスラエルから資金援助を受けたソーシャルメディアや衛星放送局に大きく依存しています。しかし、イラン国内の人々が、投獄や拷問、そして死の危険を冒してまで何を求めているのか——労働者の権利、女性の平等、独裁からの自由、処刑の廃止、そして組織化の権利——に目を向ければ、闘争の政治的重みは、左派的で平等主義的な、解放を求める要求にあることがわかります。

そして、政権が労働指導者や学生アクティビスト、フェミニストの組織家たちを投獄し続けているという事実は、重要なことを物語っています。国家は、無関係で取るに足らない運動を潰すために何十年も費やしたりはしません。彼らが最も弾圧するのは、自分たちが最も恐れている勢力なのです。

ハイン・テッ・キョー： 政治的イスラムには、慈善活動や福祉制度など、社会民主主義的な左派要素があると言う人もいます。これについてどう思われますか？マルクス主義者、そしてフェミニストとして、政治的イスラムは左派と右派のどちらに分類されるとお考えでしょうか。

マリアム・ナマジー： 政治的イスラムは右翼運動です。慈善活動を行っているからといって、その事実は変わりません。教会も炊き出しを行いますが、だからといってバチカンや全米の福音派教会が社会主義者になるわけではありませんし、キリスト教右派が解放の勢力になるわけでもありません。真の問いは、ある運動が援助活動しているかどうかではなく、それがどのような社会秩序を作り出し、どのような権力関係を強要しているかという点にあります。

左派と右派の区別は、慈善や福祉の有無で決まるものではありません。その政治的プロジェクトが、人間の自由と平等を拡大するものなのか、あるいは階層秩序と権威を維持するものなのか、という点にあります。歴史的に見て、左派は君主制、聖職者による支配、家父長制、そして階級支配に対する闘争から生まれました。対して、政治的イスラムは、神の権威、聖職者の権力、検閲、道徳警察、そして異論に対する処罰を中心に社会を組織します。また、それは性別アパルトヘイト（男女隔離・差別）のシステム——義務的ヴェール、男女の分離、結婚

や相続における不平等な権利、そして女性の身体とセクシュアリティへの取り締まり——に基づいています。これらは単なる末端の慣習ではなく、政治秩序の柱です。女性の身体を支配することは、階層的なシステムが自己を再生産していく上で中心的な役割を果たします。人口の半分が制限されれば、社会全体を統制することが容易になるからです。機能するために女性の従属を必要とする政治システムが、意味のある形で左派に属することなどあり得ません。

また、慈善活動が政治的にどのように機能しているかを理解することも重要です。近代史を通じて、多くの保守的あるいは権威主義的な運動が、階層秩序を維持しながら福祉ネットワークを構築してきました。ムッソリーニのイタリアやナチス・ドイツといったファシスト政権は、労働組合や民主的権利を破壊する一方で、大規模な福祉プログラムや大衆的な援助キャンペーンを組織しました。イスラム主義運動も、しばしばこれと同様の手法をとります。彼らは慈善団体やクリニック、福祉支援のネットワークを築きますが、それらは異論を圧殺し、女性の自由を制限し、独立した労働者組織を抑圧する政治プロジェクトの枠組みの中に存在しています。慈善とはパトロンによる支配の一形態であり、社会統制の手段なのです。それは欧米の民主主義国家においても、人々の闘争を鎮め、非政治化するために利用されています。

さらに、この問題が論じられる際の枠組みには「人種差別」が潜んでいます。欧州では、教会が慈善活動を行っているからといって、キリスト教右派が社会を統治すべきだと主張する人は誰もいません。しかし、同じ論理がムスリム多数派の国々に適用されると、宗教支配が突如として「真正なもの」、あるいは「進歩的なもの」として語られ始めます。これは、欧米の人々とそれ以外の地域の人々とで、自由の基準を使い分けることになります。それは「尊重」という形を借りた、人種差別的な文化相対主義にほかなりません。

最後に、こうした枠組み自体が、ムスリム多数派社会に生きる人々の多様性を抹消してしまっています。「ムスリム」は単一の政治ブロックではありません。そこには労働者、女性、宗教的・性的マイノリティ、世俗主義者、社会主義者、無神論者、労働組合員など、権威主義的な国家と宗教右派運動の両方と戦っている無数の人々が存在しているのです。

慈善活動は、ファシズムを含め、多くのイデオロギーの下で存在し得ます。左派を定義付けるのは慈善ではなく、解放に向けた積極的な参加と組織化です。宗教的権威、家父長制的な統制、そして異論の抑圧に依存する政治プロジェクトは、右派に属します。左派とは人間の自由と平等を拡大することであり、イスラム主義は階層秩序と服従を中心に社会を組織するものです。

余談になりますが、時として「右派も左派ももはや存在しない」と言う人がいます。通常、彼らが意味しているのは、伝統的な政党が崩壊したとか、政治地図がより断片化したということです。しかし、根本的な分断が消え去ったわけではありません。社会に依然として階級、性別、そして権力の階層が存在する限り、その分断は極めて現実的なものとして残り続けるのです。

ハイン・テッ・キョー： 政治的イスラムは、全ムスリムを一つの社会階級としての「世界のムスリムの前衛」と見なしているため、ナショナリズムを超越していると言う人もいます。これは、あなたには「インターナショナル（国際主義）」のように見えますか？ それとも、右翼のアイデンティティ運動に見られるような、別の形態の「他者を排除する政治（アザリング・ポリティクス）」なのでしょうか？

マリアム・ナマジー： インターナショナルとは、国境を越えた普遍的な人間の平等と連帯から始まるものです。

それは、搾取と支配のシステムに対抗するために、国家、性別、人種、信条、民族を超えて、労働者や虐げられた人々が連帯することを意味します。そのスローガンは「万国の労働者よ、団結せよ」であり、「白人労働者よ、団結せよ」でも「ムスリム労働者よ、団結せよ」でもありません。

イスラム主義はインターナショナルではなく、アイデンティティ主義（アイデンティタリアニズム）です。人類全体の連帯の代わりに、世界を「信者」と「不信者」、あるいは「ウンマ（イスラム共同体）」と「クファール（異教徒）」、さらには「道徳的」と「腐敗」といった区分で二分します。それは階級政治ではありません。階級的な連帯を「宗教的な帰属」に置き換え、アイデンティティを政治の組織原理に変えてしまうものです。

これこそが、イスラム主義が「白人ナショナリスト」と鏡合わせである理由です。イスラム主義も右翼の白人アイデンティティ運動も、人間をアイデンティティへと矮小化します。両者とも、神話的な共同体への忠誠を要求します。両者とも、純血性（純粋性）や、性別に基づいた取り締まり、そして「内部の敵」に執着します。どちらの場合も、政治は自由や平等を目指すものではなく、集団の制限的な道徳的境界を守るためのものへと変質してしまうのです。

アイデンティティ政治は、「均質化された個人」を特定の「カテゴリーの代表者」へと変えてしまうため、非人間化の温床となります。ひとたび人間が、ムスリムか非ムスリムか、信者か棄教者か、内部の人間か外部の人間かといったカテゴリーにまで矮小化されると、共同体を「守る」という名の下で、差別や弾圧、暴力を正当化することが容易になります。

イスラム主義は、インターナショナルの変形ではありません。インターナショナルは「普遍主義（ユニバーサリズム）」ですが、イスラム主義は「共同体主義（コミュニタリアニズム）」です。一方は人類全体へと連帯を拡大し、他方は政治を宗教的帰属へと狭めてしまいます。それはインターナショナルではありません。右翼的なアイデンティティ・プロジェクトの「グローバル化」なのです。

ハイン・テッ・キョー： あなたが活動しているムスリム離脱者運動は、聖職者による右翼政権や、社会主義を自称する権威主義的な「赤茶（極左・極右混淆）政権」、そして白人至上主義的な右翼との闘争という豊かな経験を持っており、欧米の特権的な左派とは異なる独自の視点を持っていると私は確信しています。あなたはこの運動を牽引する一人として、その過程でマルクス主義的な理解を伝えていきたいとお考えでしょうか？ 単に「ムスリム離脱者」だけでは不十分だと思いますし、時には反動的になり得るからです。例えば、イスラム主義者に同調したり彼らの中にある反ユダヤ主義を軽視したりする左派の日和見主義者を嫌うあまり、パレスチナ人に対するイスラエル政権の戦争犯罪を公然と支持するムスリム離脱者もいます。左派・右派双方のこうした日和見主義的な反動政治を避けるためには、反帝国主義、階級分析、そしてインターセクショナリティを理解する必要があると思うのですが、いかがでしょうか。

マリアム・ナマジー： ムスリム離脱者運動は、「良心の自由」「世俗主義（セキュラリズム）」「法の下の平等」、そして「離教する権利」という普遍的な原則に基づいています。

そのため、ムスリム離脱者運動が課題としていない政治プログラムを、この運動に投影しないよう注意すべきです。これは宗教から脱会する権利、冒涜（神をもおそれぬ発言）をする権利、信じない権利、棄教罪や冒涜罪の廃止、そして良心の自由を求める「市民権運動」なのです。その意味で、この運動は政党というよりも、ゲイ・ライツ（同性愛者の権利）運動に近い性質を持っています。

ゲイであるからといって自動的にその人が進歩的になるわけではないのと同様に、元ムスリムであるからといって、自動的に一貫した解放の政治が生まれるわけではありません。運動内部の個人はそれぞれ異なる政治的見解を持っており、それについては個人として責任を負わなければなりません。「ムスリム離脱者は全員ネオコンだ」とか「極右の加担者だ」と言うのは、「ムスリムは全員イスラム主義者だ」と言うのと何ら変わりません。カテゴリーとしての元ムスリムが必ずしも進歩的であるわけではないのと同様に、カテゴリーとしてのムスリムが必ずしも反動的であるわけではないのです。

混乱の一因は、「経験としてのアイデンティティ」と「政治としてのアイデンティティ」を区別できていないことにあります。「経験としてのアイデンティティ」とは、誰かがイスラム教を離れ、そのために脅迫、スティグマ（社会的烙印）、追放、疎外、そして暴力に直面することを指します。その生きた現実こそが、良心の自由を求める市民権運動の基盤となります。

一方で「政治としてのアイデンティティ」は異なります。それは、あるアイデンティティに属しているというだけで、その経験を「集団的な美徳」の政治へと変えてしまうことから始まります。アイデンティティが政治の組織原理になると、それは容易に部族主義へと変貌してしまうのです。

この区別は極めて重要です。なぜなら、多くの活動家が「抑圧がアイデンティティを生み、アイデンティティが政治的な真実を生む」という単純な推論を信じ込んでいるからです。言い換えれば、「誰かが抑圧を経験したからといって、その人の政治的結論が自動的に道徳的・政治的に正しくなるわけではない」ということです。歴史が示している通り、抑圧を経験したからといって、その人が反動的な政治思想に染まるのを防ぐ免疫ができるわけではありません。

だからこそ、ムスリムを一つの「民族」として悪魔化したり、差別的な移民政策を支持したり、あるいは戦争やジェノサイド（大量虐殺）、集団的罰を喝采したりする元ムスリムたちに対して、私はこう言いたいのです。あなた方は、かつて自分たちを抑圧したまさにその論理を再現しているのだ、と。イスラム主義は、元ムスリムを「イスラム教を離れた死に値する裏切り者」として扱いました。ムスリム離脱者がムスリムを均質な敵として扱い始めたり、彼らに対する暴力を正当化したりするとき、彼らはそれと同じ「集団的責任」と「非人間化」の政治を繰り返しているのです。

イスラム主義への反対が、イスラム主義の鏡合わせになってはなりません。目的は、ムスリムの「ウンマ（共同体）」を、信者への敵意によって定義されたムスリム離脱者の「ウンマ」や「部族」に置き換えることではないのです。ムスリム離脱者運動の本質は、新しいアイデンティティ・グループや政治的部族を作ることではありません。宗教を離れることは、単にある部族を別の部族に入れ替えることではなく、人間の自由を拡大することであるべきです。

普遍的な原則を放棄し、それをアイデンティティ政治に置き換えたときに、反動的な政治が生まれます。間違いなく、市民権運動というものは、自分たちの身内（イングループ）だけを守るものではありません。権利が重要である理由は、まさにそれが「すべての人」に適用されるからです。目的は道徳的優位性を主張することではなく、信者であろうと非信者であろうと、すべての人間が良心の自由と平等な普遍的権利を享受するに値すると主張することなのです。

独立した職能・市民社会組織 20 団体による要求憲章

- イラン教育職能団体調整協議会（教職員の全国組織）
- イラン自由労働者組合
- 団結学生組織連合（大学生のネットワーク）
- 人権擁護者センター（ノーベル平和賞受賞者のシリン・エバディ氏らが設立）
- ハフト・タッペ砂糖キビ工場労働組合（インタビューでも言及された象徴的な組合）
- 石油請負労働者抗議組織委員会（戦略的に重要なエネルギー部門の労働者）
- イラン教育者ハウス（KHAFA）
- ビダールザニ（Bidarzani）（フェミニスト・メディア／活動家グループ）
- イラン女性の声（Nedaye Zanan-e Iran）
- アハワーズ国家鋼鉄グループ独立労働者の声
- 労働者権利擁護者センター
- ケルマーンシャー電気・金属労働者職能協会
- 労働者組織設立支援調整委員会
- 退職者連合
- イラン退職者協議会
- 前衛学生組織
- イラン自由思想生徒協議会（中高生による組織）
- アルボルズ州塗装工組合
- イラン労働者組織設立追跡委員会
- 社会保障機構退職者協議会（BASTA）

独立した職能団体および市民社会組織は、12 の要求を含む共通の憲章を宣言した。これらの要求の実現は、クルディスタンからシスタン・バルチスタンに至るまで、国中のあらゆる場所で続いている女性、大学生、生徒、教師、労働者、正義を求める遺族、芸術家、クィア、作家、そして一般民衆による根本的な抗議活動に対する、最低限の回答であるとしている。

教師、労働者、女性、学生、そして年金受給者らによる 20 の独立した職能・市民団体は、現体制の枠組みの中では、この危機という深い淵から脱出し、国の経済・政治・社会の構造的崩壊を食い止めるための、明確で実現可能な展望は存在しないと表明した。彼らは、「女性・生命・自由」運動こそが、国の現状に対する根本的な抗議運動であると述べている。これら職能・市民団体は、次のように述べている。

「女性・生命・自由」運動は、現状に対する根本的な抗議運動である。それは女性蔑視、性差別、終わりの見えない経済的不安、労働力の奴隷化、貧困と悲惨、階級的抑圧、そして民族的・宗教的抑圧に対する運動である。そしてそれは、「過去 1 世紀以上にわたって、我々――イランの民衆全体――に押し付けられてきた、宗教的あるいは非宗教的な、あらゆる形態の専制に対する革命」である。

これらの独立した職能・市民団体は 12 の要求を含む共通の憲章を宣言し、これらの要求の実現こそが、クルディスタンからシスタン・バルチスタンに至るまで、国中のあらゆる場所で展開されている女性、大学生、生徒、教師、労働者、正義を求める遺族、芸術家、クィア、作家、そして一般民衆による根本的な抗議活動に対する、「基本的回答」であるとしている。

20 の独立した職能・市民団体による共同憲章は、1979 年（イラン暦 1357 年）革命の 44 周年記念日（2022 年 2 月 11 日）に発表された。その要求は、あらゆる形態の差別、抑圧、そして経済的・社会的不平等の撤廃を目的とした、根本的な法的・政治的・経済的な変革を行うことである。

独立した職能・市民団体の共同憲章は、「女性・生命・自由」という革命的運動を、支配、専制、そして独裁に対する運動であると評価し、次のように強調する。

「この運動は、上からのいかなる権力の形成にも永遠に終止符を打つことを意図している。そして、あらゆる形態の抑圧、差別、搾取、専制、独裁から人々を解放するための、社会的・近代的・人間的な革命の始まりとなることを目指している。」

共同憲章の趣旨説明

本憲章に署名した我々独立した職能・市民団体および機関は、社会運動や各要求の「団結」と「相互の結びつき」に焦点を当て、非人間的で破壊的な現状を終わらせるための闘争に注力する。

我々は、以下に挙げる「基本的要求」の実現こそが、イラン人民による根本的な抗議活動の最初の布告であり、その成果であると確信している。これこそが、この国に新しく、モダンで、人間的な社会の土台を築き上げるための唯一の道である。

自由、平等、そして解放を心から願うすべての高潔な人々に対し、工場から大学、学校、地域社会、さらには国際舞台に至るまで、自由を求める高き峰の上に、この最低要求という旗を高く掲げることを呼びかける。

1. 政治犯の即時釈放と弾圧の責任追及：すべての政治犯を即時かつ無条件に釈放すること。政治的・職能的・市民的な活動に対する犯罪化を禁止すること。民衆の抗議活動を弾圧した命令者および実行犯を公開裁判にかけること。
2. 表現と結社の自由の保障：信仰、表現、思想、報道、政党結成の無条件の自由。地方および全国規模の職能団体・市民団体の結成、集会、ストライキ、デモ、SNS、ならびに音声・映像メディアの自由を保障すること。
3. 死刑の廃止と拷問の禁止：死刑、極刑、復讐刑の執行を直ちに廃止すること。いかなる種類の精神的・身体的拷問も禁止すること。
4. 女性の権利とジェンダー平等の徹底：政治、経済、社会、文化、家族のあらゆる分野において、男性と女性の完全な権利平等を直ちに宣言すること。性的指向やジェンダーアイデンティティに対するあらゆる差別的な法律と形態を無条件に廃止・抹消すること。 LGBTQIA+コミュニティを公式に認めること。 すべての性的指向を非犯罪化すること。女性の自らの身体と運命に対するすべての権利を無条件に守り、家父長制的な支配が行われるのを阻止すること。
5. 政教分離（世俗主義）：宗教は個人の私的な事柄である。宗教は国の政治、経済、社会、文化の決定や法律に関与・介入してはならない。
6. 労働者の安全と権利の向上：労働の安全と雇用の保障を確保すること。労働者、教師、公務員、およびすべての現役・退職した労働者の賃金を直ちに引き上げること。その際、彼らが選出した独立した全国的組織の代表が直接関与し、合意形成を行うこと。
7. 民族・宗教差別の撤廃と文化的平等：民族的・宗教的な差別や抑圧に基づく法律およびあらゆる考え方を廃止すること。すべての地域で文化・芸術が発展できるようにインフラを整備し、政府の便宜を公平・平等に分配すること。社会で話されているすべての言語を学習・教育するための必要かつ平等な便宜を整えること。

8. 弾圧機関の解体と直接民主主義：弾圧機関（治安部隊など）を解体すること。政府の権限を制限し、地方および全国の評議会（ショウラ）を通じて、国民が直接的かつ永続的に国政に関与すること。選出された官職および非官職を、有権者がいつでも解任できることを有権者の基本権とすること。
9. 略奪された資産の没収と再分配：政府の特権や直接的な略奪によって民衆の社会的富を盗んだ、すべての個人・法人・政府系・民間団体の資産を没収すること。 没収された富は、直ちに教育の近代化、年金基金、環境保護、ならびに「イスラム共和国」と「王制」の両時代において疎外され、便宜を享受できなかった地域や階層のニーズのために使用されるべきである。
10. 環境保護と公共財の回復：環境破壊に終止符を打ち、過去 100 年間に破壊された環境インフラを再生するための根本的な政策を実行すること。民営化の名の下に国民の権利が剥奪された自然（牧草地、海岸、森林、麓など）を、共有地および公共財に戻すこと。
11. 児童労働の禁止と社会保障の拡充：児童労働を禁止し、家族の経済・社会状況にかかわらず、すべての子どもの生活と教育を保障すること。就労可能な年齢にある者、または就労能力のない全ての人に対し、強力な失業保険と社会保障制度を通じて普遍的な福祉を提供すること。すべての人に教育と医療を無償化すること。
12. 外交関係の正常化と平和への努力：世界のすべての国々と、公正な関係と相互尊重に基づき、最高レベルで外交関係を正常化すること。核兵器の保有を禁止し、世界平和のために尽力すること。

教師、労働者、女性、大学生、および年金受給者らによる独立した職能・市民団体は、最後にこう強調する。

「我々の見解では、上述の最低限の要求は、この国に潜在的・顕在的に存在する豊かな地下資源、そして意識が高く有能な民衆、さらには自由で幸福かつ豊かな生活を享受しようとする強い意欲を持った若者や 10 代の世代の存在を考えれば、直ちに実現し、実行に移すことが可能である。」

